

■ 住友生命保険相互会社

300-FY2022-04

2050年ネットゼロに向けた取組み

【原則4】【原則5】【原則6】【原則7】

住友生命は、生命保険事業者であると同時に、将来にわたってお客さまに保険金等をお支払いするために安心・確実を旨とする資産運用に取り組む機関投資家という立場でもあります。この事業の公共性、規模、社会への影響の大きさを踏まえ、地球環境保護への取組みを重要な経営課題の一つと考えており、地球環境に対する具体的な活動方針として「スミセイ環境方針」を定めています。温室効果ガス(GHG)排出量ネットゼロを目指すことを通じて、日本を含めた世界共通の気候変動という社会課題に対して、本業である生命保険事業者・機関投資家の両事業で取り組むことで、社会に「なくてはならない」生命保険会社の実現を目指していきます。

2030年目標(GHG 排出量削減目標)の設定

住友生命は、2050年のGHG排出量ネットゼロを目指しています。また、中間目標として2030年の削減目標を定めています。

※2050年ネットゼロへの取組みをさらに加速させるべく、2022年3月に、当社のScope1~3の2030年度削減目標を上方修正しました。

分類	2030年目標	2050年目標
Scope1+2+3 ※1	▲40%(2019年度対比)	ネットゼロ
資産ポートフォリオ ※2	▲42%(2019年度対比)	

※1 Scope1、2、3とはGHGプロトコルが定める、事業者のGHG排出量算定報告基準における概念であり、以下を指します。

- ・Scope1:住友生命の燃料使用による直接排出量
- ・Scope2:住友生命が購入した電気・熱の使用による間接排出量
- ・Scope3:Scope1、2以外の事業活動に伴う間接排出量

なお、Scope3は、住友生命や住友生命職員の積極的な取組みにより削減を目指す項目を対象としています。

対象カテゴリは、1,3,4,5,6,7,12,13とします。これらの削減に取り組む中で、今後、必要な場合はその他のカテゴリの追加も検討します。

カテゴリ15(投資)については、「資産ポートフォリオ」からの排出量として、別途管理します。

※2 対象資産は2050年を「国債等を除く全資産」とし、2030年を「国内外の上場株式・社債・融資」とします。削減指標は資産規模の影響を排除して評価するため「保有残高あたりのGHG排出量(資産ポートフォリオのGHG排出量÷資産ポートフォリオ残高)」とします。

【特徴】

1. Scope1、2、3からの排出量削減の取組み

従前から取り組んできた機器設備における省エネ・省資源への取組み、エコバッグ・マイボトル推進による廃棄物削減等の職員参画型の取組みなどをさらに推進していきます。

また、排出量削減に向けたLED化計画を策定したほか、再生可能エネルギー由来電力についても検討を実施し、2022年4月から一部ビルで導入を開始しました。

<事業活動を通じた取組み>

省エネルギーや省資源の取組みを中心に、職員の環境意識を高めながら全社的な取組みを行っています。

-
- 環境負荷の大きい紙使用量の削減、電気使用量の削減
 - 紙冊子であった保険約款の CD-ROM 化
 - お客さま向けカレンダーや商品パンフレット、社内教材等のあらゆる印刷物に対し、再生紙・植物油インキを使用
 - 住友生命独自の環境シンボルマーク制定、環境に配慮した印刷物に記載

<環境に配慮した不動産運用>

住友生命が全国に保有する約 100 棟のテナントビル について、省エネ推進に取り組んでいます。

- 省エネ設備の導入
- 再生可能エネルギー由来電力の導入
- 冷暖房設備のきめ細かな温度設定
- グリーン認証の取得

2. 資産ポートフォリオからの排出量削減の取組み

気候変動への対応は中長期的に当社資産ポートフォリオに甚大な影響 を及ぼす可能性が高いと認識しているため、各投融資先の GHG 排出量 の削減を通じて、社会全体の GHG 排出量削減につなげることが重要と考えています。

投資撤退(ダイベストメント)は最後の方策と位置付けた上で、次の 3 つの方策に積極的に取り組んでいきます。

<脱炭素化に向けた対話促進>

投融資先、特に多排出業種・企業に対して、脱炭素化に向けた企業努力を後押しするための対話を推進していきます。

- ファイナンス面の視点も含め、業種の特性に応じた建設的な対話を実施

<グリーンファイナンス・トランジションファイナンスの拡大>

多排出業種・企業は一般的に経済のインフラを支える役割を担っていることから、脱炭素化に向けたファイナンスを積極的に検討・実行していきます。

- 脱炭素社会の実現には多排出業種・企業の脱炭素化への移行が鍵
- 一定の運用収益の確保が前提

<プロジェクトファイナンスの拡大>

再生可能エネルギーを始めとするプロジェクトファイナンスは脱炭素社会の実現に不可欠であることから、積極的に検討・実行していきます。

*グリーンファイナンスとは、環境問題の解決に資する投融資のこと。代表的なものとしてグリーンボンドが挙げられ、発行額は国内外で増加傾向にある。脱炭素社会への移行に向け、今後益々増加が見込まれる

*トランジションファイナンスとは、環境負荷の高い事業活動(ex. 石炭火力事業)を、低炭素(ex. LNG など)型事業に移行させるための投融資のこと

*プロジェクトファイナンスとは、特定の事業(プロジェクト)への融資のこと
